

平成28年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年3月4日 東

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7265 URL http://www.eiken-kk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役工場長兼 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105
 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第1四半期の業績(平成27年11月1日～平成28年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第1四半期	1,201	△8.9	95	7.8	97	3.2	62	2.0
27年10月期第1四半期	1,319	6.9	88	69.9	94	65.9	60	69.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年10月期第1四半期	12.40		—					
27年10月期第1四半期	12.15		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第1四半期	5,192	3,980	76.7
27年10月期	5,270	4,024	76.4

(参考) 自己資本 28年10月期第1四半期 3,980百万円 27年10月期 4,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0.00	—	18.00	18.00
28年10月期	—				
28年10月期(予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,563	△3.1	177	△14.2	185	△14.7	116	△18.0	23.28
通期	5,300	0.0	387	△3.2	407	△3.2	272	△5.2	54.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年10月期 1 Q	6,200,000株	27年10月期	6,200,000株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

28年10月期 1 Q	1,182,486株	27年10月期	1,182,486株
-------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年10月期 1 Q	5,017,514株	27年10月期 1 Q	5,017,672株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中でありま

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の成長戦略に基づく経済政策の実施により、円安効果及び株価が上昇し、企業収益の改善が進み、緩やかながら回復基調がみられましたが、新興国の経済の停滞、原油価格の下落等により、年明けから円高、株価が下落傾向となり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、純正メーカーの交換用フィルターの販売攻勢が強いこと、ガソリンスタンドの減少及びセルフ化の影響で販売数量は減少しております。また、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されており、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような環境のなかであって、当社はフィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に取り組んでまいりました。輸出では、円安を追い風に主要輸出先への営業活動を強化すると共に、新しい輸出先の開拓にも取り組みました。さらに、燃焼機器部門では、新規バーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。しかしながら、原油価格の下落等で当社の主要取引先国の経済が停滞したため、海外市場が低迷する影響を受けました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ1億17百万円減少し、12億1百万円（前年同四半期比8.9%減）、売上高は減少したものの、付加価値の高い製品の売上高が増加したこと及び全社的な経費削減に取り組んだことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ6百万円増加し、95百万円（前年同四半期比7.8%増）、経常利益は前年同四半期に比べ3百万円増加し、97百万円（前年同四半期比3.2%増）、四半期純利益は前年同四半期に比べ1百万円増加し、62百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は商社向けが増加しましたが、同業者向けが減少しました。輸出売上はヨーロッパ及び東南アジア向けが減少しました。営業利益に関しては、売上高は減少したものの、付加価値の高い製品の売上高が増加したこと及び全社的な経費削減に取り組んだことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ1億8百万円減少し、11億21百万円（前年同四半期比8.8%減）、営業利益は前年同四半期に比べ1百万円増加し、1億31百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、バーナ部品の売上高が減少しました。営業利益に関しては、売上高は減少したものの、経費削減に取り組んだことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ9百万円減少し、79百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業利益は、前年同四半期に比べ3百万円増加し、13百万円（前年同四半期比33.8%増）となりました。

(その他)

車載用加湿器、ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ39万円増加し、52万円（前年同四半期比320.3%増）、営業損失は40万円（前年同四半期は営業損失63万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて63百万円減少し、31億50百万円(前事業年度末比2.0%減)となりました。主な要因は、借入金の返済及び法人税等の支払があったことにより現金及び預金が53百万円、売上が減少したことにより受取手形及び売掛金が41百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度と比べて14百万円減少し、20億42百万円(前事業年度末比0.7%減)となりました。主な要因は、設備投資により有形固定資産が14百万円増加したものの、時価が下落したことにより投資有価証券が28百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて77百万円減少し、51億92百万円(前事業年度末比1.5%減)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて23百万円減少し、10億29百万円(前事業年度末比2.3%減)となりました。主な要因は、第1四半期累計期間は賞与の支給がなかったことにより賞与引当金が49百万円増加したものの、仕入が減少したことにより支払手形及び買掛金が22百万円、借入金の返済をしたことにより短期借入金が30百万円、法人税等の支払をしたことにより未払法人税等が52百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて9百万円減少し、1億82百万円(前事業年度末比5.1%減)となりました。主な要因は、繰延税金負債が8百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて33百万円減少し、12億11百万円(前事業年度末比2.7%減)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて44百万円減少し、39億80百万円(前事業年度末比1.1%減)となりました。主な要因は、利益剰余金が28百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期の業績予想に関する事項につきましては、平成27年12月10日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,665	1,054,250
受取手形及び売掛金	1,360,955	1,319,563
電子記録債権	36,899	42,680
商品及び製品	461,916	475,414
仕掛品	32,551	36,958
原材料及び貯蔵品	153,338	164,697
その他	61,891	58,169
貸倒引当金	△1,413	△1,367
流動資産合計	3,213,805	3,150,366
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	745,101	734,380
その他（純額）	927,334	952,740
有形固定資産合計	1,672,436	1,687,120
無形固定資産		
	4,727	4,454
投資その他の資産		
その他	380,120	351,410
貸倒引当金	△825	△875
投資その他の資産合計	379,295	350,535
固定資産合計	2,056,459	2,042,110
資産合計	5,270,264	5,192,476

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,026	224,556
短期借入金	390,000	360,000
未払法人税等	101,416	48,800
賞与引当金	27,594	77,098
その他	287,023	318,826
流動負債合計	1,053,059	1,029,281
固定負債		
退職給付引当金	129,376	128,715
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	48,338	39,173
固定負債合計	192,274	182,448
負債合計	1,245,334	1,211,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	389,764	389,764
利益剰余金	3,493,626	3,465,533
自己株式	△521,685	△521,685
株主資本合計	3,963,505	3,935,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,424	45,334
評価・換算差額等合計	61,424	45,334
純資産合計	4,024,930	3,980,746
負債純資産合計	5,270,264	5,192,476

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	1,319,287	1,201,858
売上原価	1,090,940	964,717
売上総利益	228,347	237,140
販売費及び一般管理費	140,147	142,064
営業利益	88,199	95,075
営業外収益		
受取利息	62	313
受取配当金	2,500	2,161
受取賃貸料	3,717	3,812
その他	1,366	412
営業外収益合計	7,647	6,699
営業外費用		
支払利息	734	538
売上割引	862	855
投資有価証券評価損	—	2,910
その他	25	201
営業外費用合計	1,622	4,506
経常利益	94,224	97,268
特別利益		
補助金収入	250	—
特別利益合計	250	—
特別損失		
固定資産除却損	12	0
投資有価証券評価損	—	2,649
特別損失合計	12	2,649
税引前四半期純利益	94,462	94,619
法人税、住民税及び事業税	50,142	46,317
法人税等調整額	△16,661	△13,919
法人税等合計	33,481	32,397
四半期純利益	60,980	62,221

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,121,770	79,564	1,201,335	522	1,201,858	—	1,201,858
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,121,770	79,564	1,201,335	522	1,201,858	—	1,201,858
セグメント利益 又は損失(△)	131,636	13,144	144,780	△ 403	144,377	△49,301	95,075

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上